

第3章 経営の実態

本章では、調査票の区分に従って大気、水質、底質・土壌、悪臭等、騒音・振動、産業廃棄物、作業環境、ビル管理、水道法による分析を①環境測定分析業務分野（以下、①分野）としてまとめ、放射性物質、アスベスト分析、RoHS/ELV 指令、REACH、PCB、（環境以外の一般分析（2018年調査まで））、食品分析、環境アセスメント、自然環境調査、臨床検査、技術者派遣、測量調査、公害防止設備、その他の分野を②環境測定分析分野以外の分野（以下、②分野）としてまとめる。さらに、今回の調査票ではダイオキシン類の分析、アスベスト判定分析、農薬分析全般、シックハウス・シックスクール分析、各種建材中の放散量試験、RoHS 等に伴う有害化学物質、PRTR 等に伴う有害化学物質分析、PCB 分析、安全性評価等の製品評価試験、PFAS などに関する分野を特徴的分野としてまとめる。

3.1 売上

3.1.1 ①環境測定分析業務分野

(1) 全国の総売上額の推定

表 3.1.1-1 に項目別売上額及び売上比率を示した。また、表には環境測定分析業務以外の分野（②分野）の結果も併せて示した。①環境測定分析分野の売上額を記入した事業者数は 426 で、売上合計額は 860 億 1,817 万円であった。2018 年調査にならって全国全事業者（1,228 事業者）の 80 %が営業していると仮定し、比例計算すると、全国の総売上額は 860 億 1,817 万円／426×1,228×0.8=1,983 億 6,678 万円となり、2018 年の推定額 2,026 億 2,949 万円に対して約 2.1%の減少となったものの、2018 年売上額をほぼ維持した（図 3.1.1-1）。

2013 年の推定総売上額は、東日本大震災の復興が優先されたことやダンプによる低価格化などの影響によるものと推測されたが、2018 年、本調査の売上額は、震災の影響がある程度落ち着いたことや、2012 年 12 月から継続する景気拡大局面によるものと推察される。

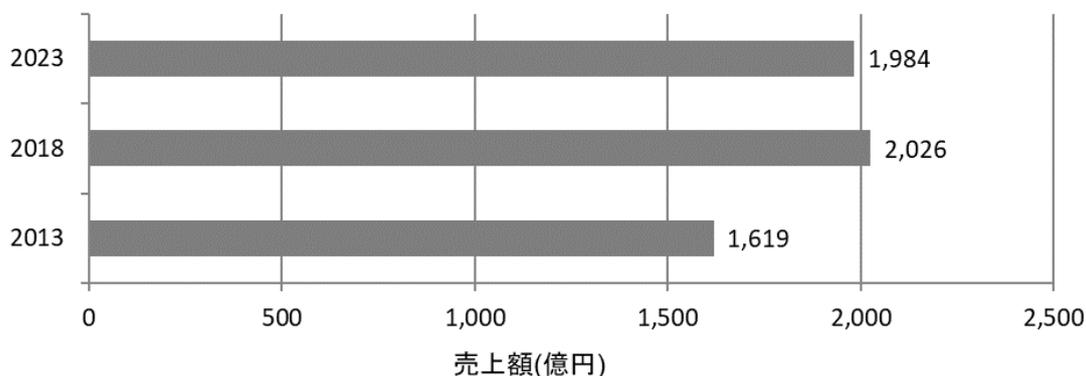


図 3.1.1-1 推定した全国総売上額の推移（①分野）